

団 体 名	人 口	教 育 長 名	委員 定数	事務局 職員数	幼稚園	小学校	中学校	市立 町村 高校	公 民 館		図 書 館	所 在 地
									本館	地区館		
遠野町	10,024	佐藤 忠三	5	2	—	6	2	—	1	—	—	上遠野町字本町 84
四倉町	20,776	藤辺 芳春	5	2	3	5	2	—	1	2	—	三丁目 11の3
小田川町	9,071	松尾 三政	5	2	—	5	3	—	1	—	—	高萩政之
人間村	6,517	松尾 兼勝	5	2	—	8	4	—	1	—	—	黒田字台 1
好和村	14,905	高内 見濱	5	4	—	4	1	—	1	—	—	下好間字叶田 58
三川村	7,608	内根 藤本	5	2	—	9	5	—	1	—	—	下市萱字竹ノ内 160
前村	3,632	根 本	5	1	—	6	3	—	1	—	—	川前字五林 6
久野町	6,061	四渡 糸	5	1	—	—	—	—	1	—	—	南荒蒔 7
之野町	5,809	渡内 雄	5	2	—	—	2	—	—	—	—	北下追字苗代替 56
富岡町	9,471	矢堀 静	5	2	—	7	2	—	1	1	—	北田字山根 11
大双町	12,353	堀内 利	5	2	—	3	2	—	1	—	—	本岡字門口 95の6
浪川町	7,832	根川 八ノ	5	1	—	4	2	—	1	—	—	熊字佐山沢 211
江内町	7,578	野田 小	5	1	—	4	1	—	1	—	—	新山字広野 40
尾久村	24,441	門河 馬	5	6	—	12	7	—	1	5	—	権限堂字南深町 45
大久村	5,737	河本 原	5	1	—	7	1	1	1	—	—	下川内字宮渡 118
久之浜町	3,029	杉野 谷	5	1	—	4	1	—	1	—	—	落合字西之内 51
組合	2,774	水野 谷	5	—	—	—	—	—	1	—	—	日渡 40
相馬市	39,717	鈴木 久	5	9	—	11	7	—	1	8	—	中村字大手先 13
馬場町	41,048	林 村	5	10	—	11	4	—	1	4	—	本町2丁目 27
鹿島町	15,791	木 村	5	3	—	8	2	—	1	3	—	横手字八郎内 86
高地村	16,907	鈴木 忠	5	4	—	5	3	—	1	—	—	南小高岡場 140
新飯館	9,958	黒野 正	5	2	—	3	3	—	1	2	—	谷地小屋荻崎 40
飯館	10,921	菅 野	5	4	—	10	4	—	1	1	—	草野字大師堂 80ノ1

3 昭和37年度市町村教育委員会育成,

指導の概要

昭和37年度の市町村教育委員会の育成指導の主眼は、教育委員会の効率的な運営と関係機関ならびに団体との関係を保つことにあった。以下そのあらましについて述べる。

(1) 文部省等に対する陳情および諸連絡

1. 県教委は、全国都府県教育委員長協議会および教育長協議会の構成員として市町村教委育成強化のために27年11月次の事項につき、文部省に対し、要望書を提出した。

- (1) 充実指導主事定数の規定化
- (2) 市町村教育長の自分の安定、給与国庫補助率引上げ、恩給通算についての選択権を得させること。
- (3) 市町村教委事務局職員の増員
- (4) 市町村教育長、事務職員の研修の充実ならびに教育委員等の海外派遣の拡大と国の補助の増額
- (5) 社会教育主事の給与国庫補助の実現
- (6) 社会教育主事の養成拡充
- (7) 社会教育主事の全市町村全面配置
- (8) 中央に社会教育会館を設置
- (9) 社会教育主事および社会教育委員の給与ならびに報酬の改善

(10) 市町村スポーツ振興審議会設置経費の地方交付税への積算

(11) 市町村体育指導員の定数確保および適当な手当、費用弁償所要経費の地方交付税への積算

(12) 市町村に体育主事を設置

2. 福島県市町村教育委員会連絡協議会が、教育研究団体として国庫補助がされるように37年9月8日に、事業計画、予算、規約、その他につき文部省に対して実態を報告した。

(2) 県地方課に対する要望ならびに連絡

県地方課においては市町村行財政の指導を担当しているので、県教委としては緊密に連絡して意志の統一を図り、実情の理解にいたるよう努めてきた。

1. 昭和38年度市町村予算編成指導における要望事項

これは、各市町村教委より要望事項を聴取して次の項目にまとめ、37年12月6日に県地方課に提出し、同年12月13日回答に接した。これらはすでに、解説つきで38年1月中旬に各市町村教委に配布した。

- (1) 市町村教育予算の適正化
- (2) 事務局職員定数増
- (3) 委員報酬の増額
- (4) 教育長給与の増額